

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績																							
1. 総 括	<p>国民健康保険は、国民皆保険を支える重要な基盤を担っている。平成26年度は国保の制度発足以来50年ぶりの大改革といわれる国民健康保険制度改正が行われた。</p> <p>主な内容としては1点目に公費拡充等による財政基盤の強化として今年度実施した低所得者向けの保険税軽減措置の拡充に加え、平成27年度から保険者支援制度の拡充（1,700億円）とこれにあわせ、更なる国費の投入により2,000億円規模の財政安定化基金を都道府県に創設するなどの財政基盤強化。2点目に保険者機能の強化として、平成30年度から財政運営の責任主体を都道府県とし、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担うこととした。新しい法律では「都道府県は市町村とともに国民健康保険を行う」とされており「共同保険者」という考え方に立っている。このことにより国は市町村単位で行っている限りできなかった保険税の公平化、医療費の公平な負担ということも実現できると想定しているが、今後、平成30年度に向けて国保制度全般について不断の検証を行いつつ都道府県と市町村の適正な役割分担など必要な検討を進め、検討結果に基づき必要な措置を講じることとなる。</p> <p>さて、歳出の状況では、保険給付費が591,449千円となり対前年度比27,655千円減少している。介護納付金は61,438千円で前年度より586千円、後期高齢者医療支援金は135,788千円で前年度より3,778千円減少している。保健事業費においては、6,084千円で対前年度比508千円の増加となっている。また、特定健診・特定保健指導については速報値で40.0%と前年度の41.6%より若干減少し目標値である50%に到達することができなかった。引き続き健康教育を中心に受診対象者のニーズの把握等更なる受診率の向上や様々な問題に保健・医療・福祉等の各行政部門が協力連携して、健康づくりに邁進していかなければならない。これらにより歳出総額では対前年度比43,277千円減の971,779千円となった。</p> <p>次に、歳入の状況では、医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計で国保税現年度分収納額が306,243千円と前年度より16,274千円減少し、現年度分収納率については、平成26年度からコンビニ収納を実施（現年度、過年度分をあわせ112件2,212千円）したこともあり、前年度より上昇し98.61%となった。また、未収額は現年度分過年度分を合わせ26,610千円と減少傾向ではあるが、よりきめ細かい相談体制を整えるなどの徴収体制をとっていかなければならない。国庫支出金は217,928千円で前年度より26,628千円減少、道支出金は76,010千円で前年度より4,097千円増加し、療養給付費交付金については、27,376千円、前期高齢者交付金は122,517千円で前年度より20,255千円増加となった。また、本年度も歳入に不足を生じなかったため国民健康保険準備基金からの繰り入れはせず、歳入総額では対前年度比45,123千円減の1,028,112千円となった。</p>																							
2. 一般状況	<p style="text-align: right;">( ) 前年度</p> <table border="1" data-bbox="368 1529 1437 2051"> <thead> <tr> <th data-bbox="368 1529 700 1570">区 分</th> <th colspan="2" data-bbox="700 1529 1437 1570">状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 1570 700 1644" rowspan="2">年間平均世帯数</td> <td data-bbox="700 1570 954 1644">一般被保険者</td> <td data-bbox="954 1570 1437 1644">(1,018) 994 世帯</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1644 954 1718">退職被保険者等</td> <td data-bbox="954 1644 1437 1718">(36) (15) 単独29世帯、混合12世帯</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1718 700 1792" rowspan="2">年間平均被保険者数</td> <td data-bbox="700 1718 954 1792">被保険者総数</td> <td data-bbox="954 1718 1437 1792">(2,641) 2,548 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="700 1792 954 1865">退職被保険者等</td> <td data-bbox="954 1792 1437 1865">(67) 53 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1865 700 1939">年間平均介護保険第2号被保険者数</td> <td data-bbox="700 1865 954 1939">全被保険者</td> <td data-bbox="954 1865 1437 1939">(1,016) 966 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1939 700 1980">保険税の納期・回数</td> <td colspan="2" data-bbox="700 1939 1437 1980">7月・8月・10月・12月・1月・2月 6回</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1980 700 2051">出産育児一時金</td> <td colspan="2" data-bbox="700 1980 1437 2051">平成21年10月1日から390,000円（平成21年1月以降の出産から3万円の加算がある場合がある）</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	状 況		年間平均世帯数	一般被保険者	(1,018) 994 世帯	退職被保険者等	(36) (15) 単独29世帯、混合12世帯	年間平均被保険者数	被保険者総数	(2,641) 2,548 人	退職被保険者等	(67) 53 人	年間平均介護保険第2号被保険者数	全被保険者	(1,016) 966 人	保険税の納期・回数	7月・8月・10月・12月・1月・2月 6回		出産育児一時金	平成21年10月1日から390,000円（平成21年1月以降の出産から3万円の加算がある場合がある）	
区 分	状 況																							
年間平均世帯数	一般被保険者	(1,018) 994 世帯																						
	退職被保険者等	(36) (15) 単独29世帯、混合12世帯																						
年間平均被保険者数	被保険者総数	(2,641) 2,548 人																						
	退職被保険者等	(67) 53 人																						
年間平均介護保険第2号被保険者数	全被保険者	(1,016) 966 人																						
保険税の納期・回数	7月・8月・10月・12月・1月・2月 6回																							
出産育児一時金	平成21年10月1日から390,000円（平成21年1月以降の出産から3万円の加算がある場合がある）																							

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績		
	出 産 育 児 一 時 金	平成27年1月1日から404,000円（平成27年1月以降の出産から16,000円の加算がある場合がある）	
	葬 祭 費	30,000円	
	高額療養費の自己負担限度額 自己負担限度額（月額）※平成26年12月31日まで		
	住 民 税 課税世帯	上位所得者 一 般	150,000円＋（実際にかかった医療費－500,000円）×1% 80,100円＋（実際にかかった医療費－267,000円）×1%
	住民税非課税世帯等		35,400円
	4回目からの自己負担限度額（月額）※平成26年12月31日まで		
	住 民 税 課税世帯	上位所得者 一 般	83,400円 44,400円
	住民税非課税世帯等		24,600円
	自己負担限度額（月額）※平成27年1月1日以降		
	住 民 税 課税世帯	ア イ ウ エ	252,600円＋（実際にかかった医療費－842,000円）×1% 167,400円＋（実際にかかった医療費－558,000円）×1% 80,100円＋（実際にかかった医療費－267,000円）×1% 57,600円
	住民税非課税世帯等		オ 35,400円
	4回目からの自己負担限度額 ※平成27年1月1日以降		
	住 民 税 課税世帯	ア イ ウ エ	140,100円 93,000円 44,400円 44,400円
	住民税非課税世帯等		オ 24,600円
	ア→年間所得901万円超の世帯 イ→年間所得600万円超901万円以下の世帯 ウ→年間所得210万円超600万円以下の世帯 エ→年間所得210万円以下の世帯		
	70歳以上の人の自己負担限度額（月額）		
	外来の限度額 （個人ごと）		入院および世帯ごとの限度額
	一定以上 所 得 者 一 般		44,400円 80,100円＋（実際にかかった医療費－267,000円）×1% 44,400円
	低所得	Ⅱ Ⅰ 8,000円	24,600円 15,000円

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績				
3. 保険税賦課 徴収状況	1. 保険税率及び賦課割合 (1) 医療給付費分 ( ) 前年度				
	区 分	税 率 等	一般被保険者賦課割合		
	所 得 割	(4.46/100) 4.46/100	応 能 割	(65.45) 61.93%	
	資 産 割	(11.18/100) 11.18/100		(2.92) 3.36%	
	被 保 険 者 均 等 割	(26,400) 26,400円	応 益 割	(22.39) 24.54%	
	世 帯 平 等 割	(28,400) 28,400円		(9.24) 10.17%	
	賦 課 限 度 額	(510,000) 510,000円			
	(2) 後期高齢者等支援金分 ( ) 前年度				
	区 分	税 率 等	一般被保険者賦課割合		
	所 得 割	(2.30/100) 2.30/100	応 能 割	(70.02) 66.62%	
	資 産 割	(9.82/100) 9.82/100		(5.31) 6.16%	
	被 保 険 者 均 等 割	(9,500) 9,500円	応 益 割	(16.71) 18.41%	
	世 帯 平 等 割	(11,800) 11,800円		(7.96) 8.81%	
	賦 課 限 度 額	(140,000) 160,000円			
	(3) 介護納付金分 ( ) 前年度				
	区 分	税 率 等	一般被保険者賦課割合		
	所 得 割	(0.58/100) 0.58/100	応 能 割	(50.91) 46.62%	
	資 産 割	(4.30/100) 4.30/100		(6.27) 6.89%	
	被 保 険 者 均 等 割	(9,500) 9,500円	応 益 割	(26.20) 28.36%	
	世 帯 平 等 割	(9,200) 9,200円		(16.62) 18.13%	
	賦 課 限 度 額	(120,000) 140,000円			
	2. 保険税収納状況				
	(1) 一般被保険者分 ( ) 前年度				
区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計		
調 定 額	(322,840,205) 303,955,395円	(31,595,382) 30,508,566円	(354,435,587) 334,463,961円		
収 納 額	(316,090,640) 299,666,417円	(7,218,831) 6,817,061円	(323,309,471) 306,483,478円		

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績					
不納欠損額	(81,300) 0円	(473,150) 1,691,175円	(554,450) 1,691,175円			
未 収 額	(6,668,265) 4,288,978円	(23,903,401) 22,000,330円	(30,571,666) 26,289,308円			
収 納 率	(97.91) 98.59%	(22.85) 22.34%	(91.22) 91.63%			
1世帯当たり現年度分保険税調定額		305,790円(317,132円)				
1人当たり現年度分保険税調定額		121,826円(125,424円)				
医療給付費分限度額超過世帯数及び額		171世帯(224世帯) 52,695千円(71,232千円)				
後期支援金分限度額超過世帯数及び額		287世帯(331世帯) 47,432千円(67,683千円)				
介護納付金分限度額超過世帯数及び額		13世帯(37世帯) 1,894千円(2,886千円)				
(2)退職被保険者等分		( )前年度				
区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計			
調 定 額	(6,477,995) 6,592,905円	(477,971) 370,385円	(6,955,966) 6,963,290円			
収 納 額	(6,426,030) 6,576,083円	(179,551) 66,784円	(6,605,581) 6,642,867円			
未 収 額	(51,965) 16,822円	(298,420) 303,601円	(350,385) 320,423円			
収 納 率	(99.20) 99.74%	(37.57) 18.03%	(94.96) 95.40%			
1世帯当たり現年度分保険税調定額		160,803円(127,020円)				
1人当たり現年度分保険税調定額		124,394円(96,686円)				
医療給付費分限度額超過世帯数及び額		1世帯(1世帯) 119千円(148千円)				
後期支援金分限度額超過世帯数及び額		1世帯(1世帯) 140千円(61千円)				
4. 保 険 給 付 状 況	1. 療養の給付等内訳					
	(1) 一般被保険者分 ( ) 前年度 ※印は集計対象外					
	区 分		件 数	日 数	費 用 額 (円)	
	療養の給付等	診 療 費	入 院	(499) 445	(7,092) 6,051	(246,240,898) 224,753,410
			入 院 外	(19,388) 19,242	(27,796) 27,297	(254,076,053) 248,303,352
			歯 科	(3,437) 3,614	(7,084) 7,465	(58,726,450) 59,054,870
		調 剤	(13,289) 13,137	※(16,009) ※ 15,724枚	(158,850,111) 156,324,500	
		食 事 療 養	※(461) ※ 404	※(17,748) ※ 13,861	(11,921,190) 9,277,592	
		訪 問 看 護	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
		計	(36,613) 36,438	(41,972) 40,813	(729,814,702) 697,713,724	

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績					
	療 養 費 等	(911) 771	— —	(5,395,762) 4,860,762		
	合 計	(37,524) 37,216	(41,972) 40,813	(735,210,464) 702,574,486		
	(2) 退職被保険者等分 ( ) 前年度 ※印は集計対象外					
	区 分		件 数	日 数	費 用 額 (円)	
療 養 の 給 付 等	退 職 被 保 険 者 分	診 療 費	入 院	(14) 17	(127) 214	(5,923,730) 7,624,220
			入 院 外	(480) 410	(690) 595	(7,614,150) 11,922,240
			歯 科	(110) 100	(235) 244	(2,058,430) 1,582,480
		調 剤	(289) 256	※ (340) ※ 303枚	(3,208,780) 3,325,280	
		食 事 療 養	※ (14) ※ 13	※ (300) ※ 336	(204,438) 233,930	
		訪 問 看 護	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
		小 計	(893) 783	(1,052) 1,053	(19,009,528) 24,688,150	
	被 扶 養 者 分	診 療 費	入 院	(0) 4	(0) 21	(0) 495,850
			入 院 外	(190) 90	(241) 112	(1,753,340) 840,860
			歯 科	(24) 5	(58) 8	(672,460) 50,360
		調 剤	(141) 99	※ (169) ※ 141枚	(1,460,640) 1,387,070	
		食 事 療 養	※ (0) ※ 3	※ (0) ※ 15	(0) 10,760	
		訪 問 看 護	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
		小 計	(355) 155	(299) 141	(3,886,440) 1,907,370	
計	(1,248) 938	(1,351) 1,194	(22,895,968) 26,595,520			
	療 養 費 等	(9) 10	— —	(26,710) 52,338		
	合 計	(1,257) 948	(1,351) 1,194	(22,922,678) 26,647,858		
	2. 医療給付の状況					
	(1) 一般被保険者分 ( ) 前年度 (単位：円)					
	区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分	
	療 養 の 給 付 等	(729,814,702) 697,713,724	(531,387,276) 507,594,894	(170,908,103) 165,066,760	(27,519,323) 25,052,070	

項 目		主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績					
	療養費等	(5,395,762) 4,860,762	(3,970,718) 3,531,089	(1,261,594) 1,207,767	(163,450) 121,906		
	計	(735,210,464) 702,574,486	(535,357,994) 511,125,983	(172,169,697) 166,274,527	(27,682,773) 25,173,976		
		(2) 退職被保険者等分			( ) 前年度 (単位:円)		
	区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分		
	療 養 の 給 付 等	(22,895,968) 26,595,520	(16,014,409) 18,599,011	(5,723,976) 6,844,487	(1,157,583) 1,152,022		
	療養費等	(26,710) 52,338	(18,696) 36,636	(8,014) 15,702	(0) 0		
	計	(22,922,678) 26,647,858	(16,033,105) 18,635,647	(5,731,990) 6,860,189	(1,157,583) 1,152,022		
		(3) 審査支払手数料			( ) 前年度		
		1,654,372円			(1,667,386円)		
		3. 高額療養費の状況			( ) 前年度 (単位:円)		
		(1) 一般被保険者分			( ) 前年度 (単位:円)		
区 分	70歳以上 対 象 分	世帯合算分		多 数 該 当 分	長 期 疾 病 分	そ の 他	合 計
		多 数 該 当 分	そ の 他				
件 数	(501) 458	(37) 30	(24) 34	(118) 103	(45) 53	(149) 149	(874) 827
金 額	(13,295,619) 11,503,521	(1,121,106) 1,302,544	(1,147,613) 875,867	(13,810,031) 11,328,154	(4,032,711) 3,791,863	(21,528,996) 21,262,115	(54,936,076) 50,064,064
		(2) 退職被保険者等分			( ) 前年度 (単位:円)		
区 分	70歳以上 対 象 分	世帯合算分		多 数 該 当 分	長 期 疾 病 分	そ の 他	合 計
		多 数 該 当 分	そ の 他				
件 数	(0) 0	(0) 3	(5) 0	(1) 4	(0) 9	(13) 16	(19) 32
金 額	(0) 0	(0) 151,615	(136,692) 0	(10,800) 123,125	(0) 720,784	(981,286) 1,661,539	(1,128,778) 2,657,063
		4. その他の保険給付の状況			( ) 前年度		
	区 分	件 数	給 付 額 (円)				
	出産育児一時金	(19) 16	(7,950,000) 6,720,000				
	葬 祭 費	(9) 12	(270,000) 360,000				
5. 後期高齢者 支 援 金 等	支援金	135,777,764円		(139,554,208円)		( ) 前年度	
	事務費拠出金	9,945円		(11,642円)			
	計	135,787,709円		(139,565,850円)			

項 目	主 要 施 策 ・ 成 果 ・ 予 算 執 行 実 績					
6. 前期高齢者 納付金						( ) 前年度
	医療費拠出金	94,139円				(126,285円)
	事務費拠出金	9,945円				(11,642円)
	計	104,084円				(137,927円)
7. 老人保健 拠出金						( ) 前年度
	医療費拠出金	0円				(0円)
	事務費拠出金	5,472円				(5,863円)
	計	5,472円				(5,863円)
8. 介護納付金						( ) 前年度
	介護給付費納付金	61,437,548円				(62,023,685円)
9. 共同事業 拠出金						( ) 前年度
	高額医療費共同事業医療費拠出金	36,019,309円				(34,484,270円)
	退職者医療事務費拠出金	176円				(165円)
	計	36,019,485円				(34,484,435円)
10. 保健事業	1. 特定健康診査等事業費 5,372,240円					
	2. 医療費通知 257,606円					
	通知年月	診療年月				通知件数
	平成26年 5月	平成25年12月～平成26年1月分				863
	平成26年 8月	平成26年 2～ 3月分				885
	平成26年 9月	平成26年 4～ 5月分				881
	平成26年11月	平成26年 6～ 7月分				864
	平成27年 1月	平成26年 8～ 9月分				851
	平成27年 3月	平成26年10～11月分				846
	3. ジェネリック医薬品利用差額通知 13,636円					
	通知年月	診療年月				通知件数
	平成26年11月	平成26年 7月				156
	平成27年 2月	平成26年11月				124
	4. 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 361,500円					
	5. 高齢者肺炎球菌ワクチン接種委託料 79,250円					
11. 直営診療 施設繰出金						( ) 前年度
	直営診療施設繰出金	6,198,000円				(2,920,000円)
12. そ の 他	一般会計繰入金の状況 (単位：円)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	111,787,436	103,769,519	118,799,739	108,535,415	103,909,394	101,061,289
	国民健康保険準備基金繰入金の状況 (単位：円)					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	0	0	0	0	0	0